平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　浜井産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6131　URL http://www.hamai.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）武藤　公明
問合せ先責任者（役職名）取締役管理担当　（氏名）山畑　喜義　TEL 03-3491-0131

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　—
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,454	—	△118	—	△153	—	△874	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益　26年3月期　△853百万円　（—%）　25年3月期　—百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△26.96	—	△68.8	△1.9	△2.7
25年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

（注）平成26年3月期より、連結財務諸表を作成しているため、25年３月期の数値および対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,944	1,275	16.0	39.34
25年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本　26年3月期　1,270百万円　25年3月期　—百万円

（注）平成26年3月期より、連結財務諸表を作成しているため、25年３月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	381	△65	△41	1,175
25年3月期	—	—	—	—

（注）平成26年3月期より、連結財務諸表を作成しているため、25年３月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）27年３月期の配当予想は、未定とさせていただきます。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	183.7	390	—	365	—	330	—	10.17
通期	8,500	90.8	530	—	480	—	430	—	13.26

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	32,624,000 株	25年3月期	32,624,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	190,963 株	25年3月期	187,018 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,433,913 株	25年3月期	32,441,561 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,435	42.2	△108	―	△139	―	△863	―
25年3月期	3,118	△39.8	△510	―	△512	―	△901	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△26.61	―
25年3月期	△27.78	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,961	1,286	16.2	39.66
25年3月期	7,595	2,131	28.1	65.72

(参考) 自己資本 26年3月期 1,286百万円 25年3月期 2,131百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,960	182.4	360	―	325	―	10.02
通期	8,420	89.8	470	―	420	―	12.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 当社は、平成26年3月期より、連結決算へ移行いたしました。
2. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 平成27年3月期の配当予想につきましては、添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。
今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期等との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による財政・金融政策により、緩やかな回復の兆しが見えるものの、中国をはじめとする新興国経済の不安定要因や、消費税引き上げ後の景気への影響等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような先行きへの不透明感から、企業の新規設備投資につきましても依然慎重な姿勢が見られ、経営環境としましても厳しい状況が続いておりました。

このような経営環境の下、当社グループは、電子・電機関連業界では、スマートフォン関連の業界・企業に積極的に販売を展開すると同時に、歯車加工機であるホブ盤につきましても、自動車関連企業への販売に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,454百万円、営業損失は118百万円、経常損失は153百万円、当期純損失は874百万円となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、１工場で工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、一部の水晶振動子加工用設備、パワー半導体用ＳｉＣ基板加工用設備等に需要はあったものの、全般的には弱く、投資は抑制気味に推移いたしました。

また、半導体向シリコンウエーハ及びＬＥＤ用サファイア基板加工用設備の新規投資につきましては、多くが先送りとなりました。

しかし、スマートフォン用サファイア基板加工用設備の大型案件の一部が、当連結会計年度の売上に寄与し、売上高は2,097百万円となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では従来の電動工具や減速機関連の部品加工用設備に加え、四輪車・二輪車関連企業からの受注が増加し、また、フライス盤では、特に韓国向の金属材料加工用設備向の販売が増加したことから、売上高は1,233百万円となりました。

③ 部品、歯車

光学ガラス及び一部のガラスＨＤＤ・半導体加工用設備向の既納機械の稼働率が上昇し、消耗部品販売が増加したことから、売上高は1,123百万円となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は、消費税増税の影響から一時的な落ち込みはあるものの、政府の追加的な経済政策の発動も見込めることから、緩やかな回復基調が続くものと思われます。

海外につきましても、中国の景気の先行きには、一部不安定さが残るものの、アジア全体としては、インドネシア、マレーシア、ベトナム等の新興国の経済成長が需要を喚起し、輸出を中心に、景気は緩やかに回復するものと考えられます。

当社グループにおきましても、引き続き、スマートフォン関連部品加工用ラップ盤の大口受注を継続すると同時に、歯車加工機であるホブ盤につきましても、四輪車・二輪車関連部品加工用に、積極的に販売を展開してまいります。

次期（平成27年３月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高8,500百万円、営業利益530百万円、経常利益480百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,775百万円となりました。その主な内訳は、仕掛品1,665百万円、受取手形及び売掛金の売上債権1,661百万円、現金及び預金1,175百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,169百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産2,838百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,966百万円となりました。その主な内訳は、１年内返済予定の長期借入金2,563百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務2,209百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は702百万円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債371百万円、長期借入金283百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,275百万円となりました。その主な内訳は、資本金2,050百万円、利益剰余金△808百万円であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には、1,175百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1)　営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は381百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,258百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失831百万円であります。

2)　投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は65百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出39百万円であります。

3)　財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は41百万円となりました。

これは、主に社債の償還による支出と、借入金の調達によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率 (%)	34.2	35.7	35.8	28.1	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	45.2	35.4	31.6	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	436.2	369.7	―	―	997.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	15.1	―	―	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１） 平成22年３月期、平成23年３月期、平成24年３月期及び平成25年３月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。
なお、平成26年３月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金につきましては、期末配当金も含め、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただくことになりました。

今後とも株主のみなさまのご支援に報いるための配当実施を常に念頭におき、事業の発展に努めてまいります。

また、次期の第２四半期末配当金及び期末配当金につきましては、当社の製品の主要ユーザーの電子・電機関連業界の需要動向等に当社業績も大きく影響を受けますので、先行きに不透明な要素もあることから、現時点では、金額は未定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の製造について

当社グループは、基本的に全ての製品を当社足利工場１ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

② 製造物責任について

当社グループでは、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「ＰＬ－ＣＥ作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社グループの過失による製造物責任問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権の侵害について

当社グループでは、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社グループの生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社グループが第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、前々事業年度、前事業年度において営業損失を計上し、当連結会計年度においても118,719千円の営業損失を計上し、結果、３期連続の営業損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

①　収益性向上のための受注高及び売上高の確保

1)　海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

当社グループは、受注生産型製造業のため、受注の拡大・確保は、喫緊の課題であります。

そこで、受注の状況が好調な海外市場、特にマレーシア、インドネシア、タイ、インド、ベトナム、中国、韓国、台湾等のアジアマーケットに営業部員を増員して投入し、受注高のアップをはかっております。

また、各国の有力販売代理店と連携して、当社グループ製品の販売と消耗部品販売等のメンテナンスサービスの積極展開も実施中であります。

2)　新製品の投入による製品ラインアップの強化

従来の当社グループの主力製品であるラップ盤をスマートフォン市場に投入したことにより、来期は相当な台数の受注・売上が見込まれており、さらに、ホブ盤を自動二輪や自動車部品加工関連業界へ、また、フライス盤を金型材料メーカーへといった戦略的製品に、新たに金属加工用ファイングラインディングマシンを加え、製品ラインアップを充実して、お客様のニーズに合う製品をすばやく提供できる体制を構築済であり、受注高のアップにつなげてまいります。

3)　テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国国内でのサービス・メンテナンスについての体制は軌道に乗りつつあり、今後はアジア各地の有力販売代理店と協力、連携してそれぞれの地域のサービス・メンテナンス体制を引き続き構築してまいります。

②　財務体質の改善策の着実な実行を継続する

1)　総経費の削減

現在推進中の人件費を中心とした経費削減に加え、出張旅費等の営業経費や工場の電力料等の経常経費の削減を不断に進めてまいります。

また、不要不急の出費を抑えて、収益確保に引き続き、取り組んでまいります。

2)　従来以上に営業部門は、製品ごとの売価アップをお客様に濃密に交渉し、生産部門は、仕入業者に部品・部材一点毎に価格の圧縮交渉を行い、原価率の低減に積極的に取り組み、収益のアップにつなげてまいります。

3)　モニタリング体制の励行

以上の諸施策を着実に実行し、そのフォローを行うため、毎月実施中の営業・生産・管理の各部門別ＰＤＣＡの実施、励行により、引き続き実効性のある管理を実施してまいります。

当連結会計年度において、３期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、上記の諸施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

資金面につきましては、当社は、平成23年９月に複数の取引金融機関と期間３年のシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各年度の決算期において経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること」という条項に、平成25年３月期時点で抵触しておりますが、取引金融機関からは、一部行のみ条件付ですが、最終的に全行から期限の利益喪失適用免除について了承を得ております。

なお、当連結会計年度以降の資金面の支援につきましても、各行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいており、資金面の懸念はありません。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、黒字に転換しております。

しかしながら、これらの対応策を鋭意に進めておりますが、予測の困難性が増したことにより計画通りに進捗できない状況となったことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

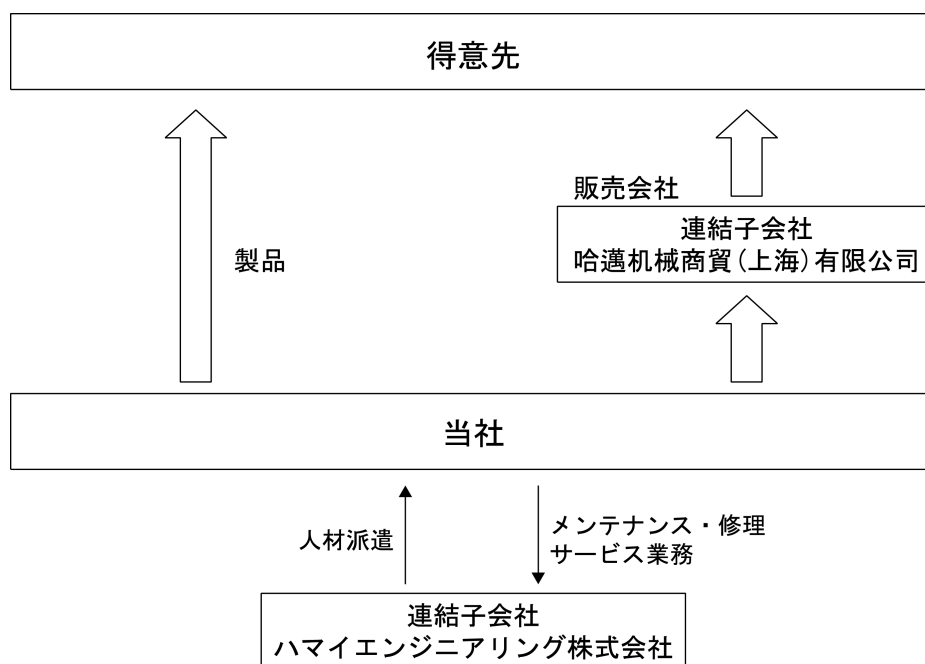
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（ハマイエンジニアリング株式会社、哈邁机械商貿（上海）有限公司）の計３社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤)、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、その他の工作機械の製造販売を行っております。

なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途及び販売先主要業種は、次のとおりであります。

また、ハマイエンジニアリング株式会社は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っており、中国上海の哈邁机械商貿（上海）有限公司は、中国市場において当社及び合弁相手の株式会社東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。

機種	用途	販売先主要業種
ラップ盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・ＬＥＤ向サファイア基板・液晶パネル等の製造業
ホブ盤	歯車切削加工	電動工具・釣具・小型モーター・自動車部品等の製造業
フライス盤	鋼材等の加工	金型製造業
レンズ加工機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業

事業の系統図は、次のとおりであります。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、

①　ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。

②　すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。

③　法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

の３点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、「製品の品質最重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることを目指しております。

「自己資本比率」については、早期に40％以上となるよう目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

①　グローバル企業として、アジア市場に確固たる販売網、サービス体制を築くと同時に新市場の開拓、顧客の新規獲得につき増強をはかる。

②　工作機械メーカーとして、常にお客様のニーズに合った製品を新製品、既存製品を問わず、すばやくご提供できる体制づくりを心がけ、お客様から選ばれ続ける企業を目指す。

　あわせて、お客様の生産を支えるサービス業としてのアフターサービス面の業務を強化する。

③　技術部門等の戦略部門の人材を一層強化し、技術・ノウハウの伝承をはかる。

④　市場の製品価格の下押し圧力に対する抵抗力強化のため、一層の原価低減諸施策を実施していく。

⑤　コア設備の計画的な更新等「業務の生産性向上に資する前向きな設備投資」の継続的な実施。

⑥　環境保護を意識した企業活動の展開により、ＣＳＲ活動にも前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指す。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、態勢を整えて、早期に収益の黒字化とその継続、拡大をはかってまいります。

① 海外市場での受注獲得の拡大を目指し、販売体制及びサービス体制の構築を急ぐ。

海外市場のうち、特にアジアマーケットにおいて、国ごとの有力代理店と販売協力体制をしっかりと構築し、あわせて、部品の販売やテクニカルサービスの提供についても協同してお客様に提供できる体制づくりを強力に推進してまいります。

② お客様のニーズに合わせた製品をすばやく提供できるよう製品ラインアップを拡充する。

現在、開発・販売を開始した金属加工用ファイングラインディングマシンを国内外で積極的に販売し、将来的に収益の一つの柱となるよう育成してまいります。

また、既存の製品についても、お客様の声を生かした改良・改善には、積極的に取り組み、お客様のニーズにしっかりと応えてまいります。

③ 戦略分野への人材投入と人材育成を絶え間なく継続して実施していく。

海外営業部門への営業部員の積極投入と技術部門への人材投入は、継続して実施し、技術・技能（含むノウハウ）の伝承、若手人材の育成は、特に積極的に取り組んでまいります。

④ 環境ＩＳＯの活動強化及びＣＳＲ活動の一層の充実をはかる。

環境ＩＳＯの活動を本格的に展開し、ＣＳＲ活動にもつなげて拡大することによって、企業価値の向上を実現して各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,175,211
受取手形及び売掛金	1,661,262
商品及び製品	18,840
仕掛品	1,665,719
原材料及び貯蔵品	117,961
繰延税金資産	19,300
その他	117,186
流動資産合計	4,775,482
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,026,041
減価償却累計額	△1,254,468
建物及び構築物（純額）	771,572
機械装置及び運搬具	1,361,545
減価償却累計額	△962,678
機械装置及び運搬具（純額）	398,866
土地	1,640,217
その他	611,255
減価償却累計額	△583,848
その他（純額）	27,406
有形固定資産合計	2,838,064
投資その他の資産	
投資有価証券	176,518
その他	171,376
貸倒引当金	△16,932
投資その他の資産合計	330,963
固定資産合計	3,169,028
資産合計	7,944,511

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,209,079
短期借入金	763,000
1年内償還予定の社債	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,563,104
未払法人税等	10,042
製品保証引当金	19,385
その他	201,569
流動負債合計	5,966,180
固定負債	
長期借入金	283,750
繰延税金負債	15,969
退職給付に係る負債	371,326
資産除去債務	29,097
その他	2,340
固定負債合計	702,483
負債合計	6,668,664
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,050,186
利益剰余金	△808,044
自己株式	△28,754
株主資本合計	1,213,387
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	50,856
繰延ヘッジ損益	△1,990
為替換算調整勘定	8,572
その他の包括利益累計額合計	57,438
少数株主持分	5,020
純資産合計	1,275,846
負債純資産合計	7,944,511

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
売上高	4,454,853
売上原価	3,809,583
売上総利益	645,270
販売費及び一般管理費	
販売手数料	52,018
荷造運搬費	92,493
役員報酬	57,857
従業員給料	165,339
従業員賞与	13,017
退職給付費用	20,292
減価償却費	64,751
研究開発費	2,935
その他	295,282
販売費及び一般管理費合計	763,989
営業損失（△）	△118,719
営業外収益	
受取利息	216
受取配当金	2,758
為替差益	4,711
不動産賃貸料	5,258
保険解約返戻金	3,820
物品売却益	3,180
その他	5,957
営業外収益合計	25,903
営業外費用	
支払利息	51,990
その他	8,512
営業外費用合計	60,503
経常損失（△）	△153,319
特別損失	
固定資産除却損	66
減損損失	678,027
特別損失合計	678,094
税金等調整前当期純損失（△）	△831,413
法人税、住民税及び事業税	6,176
法人税等調整額	38,401
法人税等合計	44,577
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△875,990
少数株主損失（△）	△1,579
当期純損失（△）	△874,411

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△875,990
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,751
繰延ヘッジ損益	3,503
為替換算調整勘定	3,755
その他の包括利益合計	22,010
包括利益	△853,980
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△853,152
少数株主に係る包括利益	△828

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,050,186	79,321	△28,400	2,101,107
当期変動額				
連結範囲の変動	—	△12,954	—	△12,954
当期純損失（△）	—	△874,411	—	△874,411
自己株式の取得	—	—	△354	△354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△887,366	△354	△887,720
当期末残高	2,050,186	△808,044	△28,754	1,213,387

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替勘算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,104	△5,493	—	30,611	—	2,131,718
当期変動額						
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△12,954
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△874,411
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,751	3,503	8,572	26,827	5,020	31,848
当期変動額合計	14,751	3,503	8,572	26,827	5,020	△855,871
当期末残高	50,856	△1,990	8,572	57,438	5,020	1,275,846

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△831,413
減価償却費	206,766
減損損失	678,027
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△9,063
受取利息及び受取配当金	△2,975
支払利息	51,990
為替差損益（△は益）	△6,890
固定資産除却損	66
売上債権の増減額（△は増加）	△578,190
たな卸資産の増減額（△は増加）	△266,168
仕入債務の増減額（△は減少）	1,258,904
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,345
その他	△73,869
小計	444,517
利息及び配当金の受取額	2,975
利息の支払額	△53,889
法人税等の支払額	△6,833
その他の支出	△4,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,646
投資有価証券の取得による支出	△998
短期貸付金の回収による収入	500
その他	△25,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	563,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△304,114
社債の償還による支出	△500,000
配当金の支払額	△51
その他	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,714
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	286,781
現金及び現金同等物の期首残高	843,347
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,175,211

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、前々事業年度、前事業年度において営業損失を計上し、当連結会計年度においても118,719千円の営業損失を計上し、結果、３期連続の営業損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

１　収益性向上のための受注高及び売上高の確保

（１）海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

当社グループは、受注生産型製造業のため、受注の拡大・確保は、喫緊の課題であります。

そこで、受注の状況が好調な海外市場、特にマレーシア、インドネシア、タイ、インド、ベトナム、中国、韓国、台湾等のアジアマーケットに営業部員を増員して投入し、受注高のアップをはかっております。

また、各国の有力販売代理店と連携して、当社グループ製品の販売と消耗部品販売等のメンテナンスサービスの積極展開も実施中であります。

（２）新製品の投入による製品ラインアップの強化

従来の当社グループの主力製品であるラップ盤をスマートフォン市場に投入したことにより、来期は相当な台数の受注・売上が見込まれており、さらに、ホブ盤を自動二輪や自動車部品加工関連業界へ、また、フライス盤を金型材料メーカーへといった戦略的製品に、新たに金属加工用ファイングラインディングマシンを加え、製品ラインアップを充実して、お客様のニーズに合う製品をすばやく提供できる体制を構築済であり、受注高のアップにつなげてまいります。

（３）テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

中国国内でのサービス・メンテナンスについての体制は軌道に乗りつつあり、今後はアジア各地の有力販売代理店と協力、連携してそれぞれの地域のサービス・メンテナンス体制を引き続き構築してまいります。

２　財務体質の改善策の着実な実行を継続する

（１）総経費の削減

現在推進中の人件費を中心とした経費削減に加え、出張旅費等の営業経費や工場の電力料等の経常経費の削減を不断に進めてまいります。

また、不要不急の出費を抑えて、収益確保に引き続き、取り組んでまいります。

（２）従来以上に営業部門は、製品ごとの売価アップをお客様に濃密に交渉し、生産部門は、仕入業者に部品・部材一点毎に価格の圧縮交渉を行い、原価率の低減に積極的に取り組み、収益のアップにつなげてまいります。

（３）モニタリング体制の励行

以上の諸施策を着実に実行し、そのフォローを行うため、毎月実施中の営業・生産・管理の各部門別ＰＤＣＡの実施、励行により、引き続き実効性のある管理を実施してまいります。

当連結会計年度において、３期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、上記の諸施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

資金面につきましては、当社は、平成23年９月に複数の取引金融機関と期間３年のシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各年度の決算期において経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること」という条項に、平成25年３月期時点で抵触しておりますが、取引金融機関からは、一部行のみ条件付ですが、最終的に全行から期限の利益喪失適用免除について了承を得ております。

なお、当連結会計年度以降の資金面の支援につきましても、各行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいており、資金面の懸念はありません。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、黒字に転換しております。

しかしながら、これらの対応策を鋭意に進めておりますが、予測の困難性が増したことにより計画通りに進捗できない状況となったことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、１つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	39.34円
１株当たり当期純損失（△）	△26.96円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△874,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△874,411
普通株式の期中平均株式数（株）	32,433,913

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,275,846
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	5,020
（うち少数株主持分（千円））	(5,020)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,270,826
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	32,433,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,347	1,150,195
受取手形	185,503	126,000
売掛金	869,555	1,529,859
商品及び製品	17,945	17,172
仕掛品	1,466,620	1,666,174
原材料及び貯蔵品	72,074	117,961
前払費用	4,794	7,274
繰延税金資産	65,089	18,605
その他	74,828	114,856
流動資産合計	3,599,759	4,748,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	828,414	760,681
構築物	12,959	10,891
機械及び装置	472,681	397,137
車両運搬具	822	390
工具、器具及び備品	39,649	26,781
土地	2,276,497	1,640,217
有形固定資産合計	3,631,026	2,836,100
無形固定資産		
ソフトウエア	26,813	－
その他	1,849	－
無形固定資産合計	28,662	－
投資その他の資産		
投資有価証券	152,754	176,518
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	40,000	40,000
その他	149,755	168,068
貸倒引当金	△16,944	△16,932
投資その他の資産合計	335,566	377,655
固定資産合計	3,995,255	3,213,755
資産合計	7,595,015	7,961,855

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	766,626	1,532,107
買掛金	177,552	678,568
短期借入金	200,000	763,000
1年内償還予定の社債	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	241,114	2,563,104
未払金	19,428	3,077
未払費用	170,899	180,191
未払法人税等	8,502	10,042
前受金	10,170	9,429
預り金	12,554	6,338
製品保証引当金	28,449	19,385
その他	20,722	12,176
流動負債合計	2,156,019	5,977,420
固定負債		
社債	200,000	－
長期借入金	2,709,854	283,750
繰延税金負債	15,343	15,969
退職給付引当金	351,164	366,866
資産除去債務	28,575	29,097
その他	2,340	2,340
固定負債合計	3,307,277	698,023
負債合計	5,463,296	6,675,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金		
利益準備金	61,807	61,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,513	△845,693
利益剰余金合計	79,321	△783,885
自己株式	△28,400	△28,754
株主資本合計	2,101,107	1,237,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,104	50,856
繰延ヘッジ損益	△5,493	△1,990
評価・換算差額等合計	30,611	48,866
純資産合計	2,131,718	1,286,411
負債純資産合計	7,595,015	7,961,855

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	3, 118, 556	4, 435, 227
売上原価	2, 882, 956	3, 789, 300
売上総利益	235, 600	645, 926
販売費及び一般管理費	745, 929	754, 241
営業損失（△）	△510, 328	△108, 315
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3, 134	2, 931
為替差益	8, 902	7, 121
不動産賃貸料	5, 385	5, 858
保険解約返戻金	22, 175	3, 820
物品売却益	1, 757	3, 180
その他	11, 787	5, 982
営業外収益合計	53, 143	28, 895
営業外費用		
支払利息	39, 453	48, 097
その他	15, 761	12, 404
営業外費用合計	55, 215	60, 501
経常損失（△）	△512, 401	△139, 921
特別利益		
固定資産売却益	6, 940	－
特別利益合計	6, 940	－
特別損失		
固定資産除却損	－	66
減損損失	－	678, 027
特別損失合計	－	678, 094
税引前当期純損失（△）	△505, 461	△818, 015
法人税、住民税及び事業税	6, 094	6, 094
法人税等調整額	389, 573	39, 096
法人税等合計	395, 667	45, 191
当期純損失（△）	△901, 129	△863, 207

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	2,050,186	―	―	61,807	918,700	980,508
当期変動額						
当期純損失（△）	―	―	―	―	△901,129	△901,129
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―
自己株式の処分	―	△57	△57	―	―	―
自己株式処分差損の振替	―	57	57	―	△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―	△901,186	△901,186
当期末残高	2,050,186	―	―	61,807	17,513	79,321

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,823	3,002,871	45,408	△2,749	42,658	3,045,530
当期変動額						
当期純損失（△）	―	△901,129	―	―	―	△901,129
自己株式の取得	△685	△685	―	―	―	△685
自己株式の処分	108	50	―	―	―	50
自己株式処分差損の振替	―	―	―	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	△9,303	△2,744	△12,047	△12,047
当期変動額合計	△577	△901,763	△9,303	△2,744	△12,047	△913,811
当期末残高	△28,400	2,101,107	36,104	△5,493	30,611	2,131,718

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,050,186	―	―	61,807	17,513	79,321
当期変動額						
当期純損失（△）	―	―	―	―	△863,207	△863,207
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―	△863,207	△863,207
当期末残高	2,050,186	―	―	61,807	△845,693	△783,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,400	2,101,107	36,104	△5,493	30,611	2,131,718
当期変動額						
当期純損失（△）	―	△863,207	―	―	―	△863,207
自己株式の取得	△354	△354	―	―	―	△354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	14,751	3,503	18,255	18,255
当期変動額合計	△354	△863,561	14,751	3,503	18,255	△845,306
当期末残高	△28,754	1,237,545	50,856	△1,990	48,866	1,286,411

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社グループは、各種工作機械の製造販売及びそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

なお、当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期比を記載しておりません。

①　生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	4,412,785	―

（注）１　機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,097,396	―
ホブ盤	677,151	―
フライス盤	556,700	―
部品	1,050,053	―
歯車	31,484	―
合計	4,412,785	―

２　金額は、販売価格によっております。

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②　受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	7,692,250	―	4,570,126	―

（注）１　機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	5,130,736	―	3,726,230	―
ホブ盤	751,973	―	359,862	―
フライス盤	551,500	―	166,400	―
部品	1,222,356	―	305,934	―
歯車	35,684	―	11,700	―
合計	7,692,250	―	4,570,126	―

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③　販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	4,454,853	―

（注）１　機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,097,396	―
ホブ盤	677,151	―
フライス盤	556,700	―
部品	1,092,121	―
歯車	31,484	―
合計	4,454,853	―

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動(平成26年６月27日付予定)

新任監査役候補

監査役　清川敬久(現　当社顧問)